

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年8月10日
【四半期会計期間】	第69期第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）
【会社名】	ANAホールディングス株式会社
【英訳名】	ANA HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片野坂 真哉
【本店の所在の場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 坂爪 浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋一丁目5番2号
【電話番号】	03(6735)1001
【事務連絡者氏名】	コーポレートコミュニケーション室 グループ総務部長 坂爪 浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第68期 第1四半期連結 累計期間	第69期 第1四半期連結 累計期間	第68期
会計期間	自2017年4月1日 至2017年6月30日	自2018年4月1日 至2018年6月30日	自2017年4月1日 至2018年3月31日
売上高 (百万円)	451,719	484,889	1,971,799
経常利益 (百万円)	24,776	19,423	160,636
親会社株主に帰属する四半期(当 期)純利益 (百万円)	51,069	16,108	143,887
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	55,912	46,306	162,495
純資産額 (百万円)	965,111	1,014,373	1,000,552
総資産額 (百万円)	2,410,558	2,594,203	2,562,462
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	145.78	48.14	417.82
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	38.8	38.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 第68期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。第68期及び第69期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

4. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、「1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績の状況

連結経営成績	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日) (億円)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) (億円)	前年同期比 増減率 (%)
売上高	4,517	4,848	7.3
航空事業	3,968	4,264	7.5
航空関連事業	658	699	6.3
旅行事業	363	360	0.7
商社事業	335	369	10.1
その他	88	93	6.1
セグメント間取引	895	938	-
営業利益又は営業損失()	254	200	21.1
航空事業	231	183	20.9
航空関連事業	42	42	1.1
旅行事業	6	0	-
商社事業	9	7	26.3
その他	5	6	4.5
セグメント間取引	42	37	-
経常利益	247	194	21.6
親会社株主に帰属する四半期純利益	510	161	68.5

下記(注)1、2、3参照。

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日～2018年6月30日(以下、「当第1四半期」という。))のわが国経済は、企業収益及び雇用環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しが見られる等、景気は緩やかに回復しました。先行きについては、通商問題の動向が世界経済に与える影響や海外景気の下振れ等、景気を下押しするリスクが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果等もあり、緩やかな回復が続くことが期待されています。

このような経済情勢の下、航空事業を中心に増収となったことから売上高は4,848億円となりましたが、営業費用の増加により、営業利益は200億円、経常利益は194億円となりました。また前期にPeach・Aviation(株)を連結子会社としたことによる特別利益等があったため、親会社株主に帰属する四半期純利益は161億円に減少しました。

また当社は、経済産業省と東京証券取引所から、積極的なIT利活用に取り組んでいる企業として「攻めのIT経営銘柄2018」に選定されました。今後もデジタル技術の可能性を活かしながら、革新的な働き方、独創的なサービスや事業等、持続的な価値創造に取り組んでいきます。

以下、当第1四半期におけるセグメント別の概況をお知らせします。

セグメント別の概況**航空事業****売上高4,264億円（前年同期比7.5%増） 営業利益183億円（同20.9%減）**

旺盛な需要に支えられ、国際線旅客、国際線貨物が好調に推移したこと等により、航空事業の売上高は前年同期を上回りました。一方で、「安全・品質サービス」や「人」に対する費用に加え、燃油価格の上昇による燃油費増加等により、営業利益は前年同期を下回りました。

< 国内線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,546	1,568	1.5
旅客数 (人)	10,353,277	10,668,566	3.0
座席キ口 (千席キ口)	14,410,728	14,551,282	1.0
旅客キ口 (千人キ口)	9,296,770	9,669,115	4.0
利用率 (%)	64.5	66.4	1.9

下記(注)3、4、5、8、9、13、14参照。

国内線旅客は、堅調なビジネス需要と訪日旅客の国内移動需要を取り込むとともに、需要に応じた各種割引運賃を設定したこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、サマーダイヤから通年運航となっている中部＝宮古線、福岡＝石垣線に加え、6月から福岡＝宮古線を再開し、日本各地から石垣島、宮古島への直行便を拡大する等、需要の取り込みを図りました。

営業・サービス面では、4月から機内Wi-Fiサービスの無料提供を開始するとともに、エンターテインメントコンテンツを100以上に増加させ、機内サービスの充実を図りました。また、6月より福岡空港に自動手荷物預け機「ANA Baggage Drop」を国内3空港目として導入した他、すべてのお客様により安心・快適にご利用頂ける「ユニバーサルなサービス」の充実を目的に、中・大型機に設置していた車いす用化粧室を、一部を除いた小型機にも標準装備する等、フルサービスキャリアとして利便性と快適性の向上に努めました。

< 国際線旅客 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	1,394	1,562	12.0
旅客数 (人)	2,246,922	2,509,086	11.7
座席キ口 (千席キ口)	15,759,452	16,608,334	5.4
旅客キ口 (千人キ口)	11,608,335	12,509,020	7.8
利用率 (%)	73.7	75.3	1.7

下記(注)3、5、8、9、13、14参照。

国際線旅客は、日本発ビジネス需要が好調に推移していることに加え、中国やアジア各国からの旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数・収入ともに前年同期を上回りました。

路線ネットワークでは、6月から羽田＝バンコク線を1日3便へ増便し、成田＝バンコク線と合わせて1日合計5便の運航とする等、首都圏発着のビジネス・プレジャー需要の取り込みを強化しました。

営業・サービス面では、世界トップレベルの「ユニバーサルなサービス」を提供するため、狭い機内でも移動や回転がしやすく、より座り心地の良い機内用新型車いすを配備する等、すべてのお客様に、より安心・快適に飛行機をご利用頂ける環境づくりに努めました。

< 貨物 >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
国内線			
貨物収入 (億円)	72	70	2.4
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	425,248	426,763	0.4
貨物輸送重量 (トン)	101,421	96,032	5.3
貨物トンキロ (千トンキロ)	104,981	100,310	4.4
郵便収入 (億円)	8	8	2.7
郵便輸送重量 (トン)	8,747	8,089	7.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	8,531	7,893	7.5
貨物重量利用率 (%)	26.7	25.4	1.3
国際線			
貨物収入 (億円)	268	320	19.0
有効貨物トンキロ (千トンキロ)	1,674,297	1,798,087	7.4
貨物輸送重量 (トン)	243,873	245,999	0.9
貨物トンキロ (千トンキロ)	1,098,268	1,134,936	3.3
郵便収入 (億円)	13	14	10.1
郵便輸送重量 (トン)	7,638	7,522	1.5
郵便トンキロ (千トンキロ)	35,131	36,068	2.7
貨物重量利用率 (%)	67.7	65.1	2.6

下記(注)3、5、6、7、10、11、12、13、15参照。

国際線貨物では、北米・欧州向けの自動車関連部品を中心とした旺盛な貨物需要を背景に、日本発海外向けは好調に推移しました。海外発においても、自動車関連部品や電子部品等の日本向け貨物が堅調に推移したことに加え、アメリカンチェリーを輸送するために、北米発のエアラインチャーター（他社機材を使用した貨物チャーター便）を活用する等、需要の取り込みに努めました。以上の結果、輸送重量・収入ともに前年同期を上回りました。

< L C C >

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	前年同期比 増減率 (%)
旅客収入 (億円)	193	211	9.2
旅客数 (人)	1,837,976	1,997,838	8.7
座席キロ (千席キロ)	2,832,753	2,947,739	4.1
旅客キロ (千人キロ)	2,418,014	2,547,081	5.3
利用率 (%)	85.4	86.4	1.0

下記(注)3、8、9、16参照。

L C Cでは、旺盛な訪日需要を取り込んだこと等により、旅客数、収入ともに前年同期を上回りました。路線ネットワークでは、Peach・Aviation(株)が4月から沖縄＝高雄線を新規開設し、ネットワークの拡充を図りました。

営業面では、更なる訪日旅客増加を目的に、国内就航都市の魅力を発信する特設サイトを開設しました。

<その他>

航空事業におけるその他の収入は507億円（前年同期470億円、前年同期比7.8%増）となりました。なお、航空事業におけるその他には、マイレージ付帯収入、機内販売収入、整備受託収入等が含まれています。

航空関連事業

売上高699億円（前年同期比6.3%増） 営業利益42億円（同1.1%減）

関西空港、福岡空港における旅客の搭乗受付や手荷物搭載等の空港地上支援業務の受託が増加したこと等により、売上高は前年同期比6.3%増となりました。

旅行事業

売上高360億円（前年同期比0.7%減） 営業損失0億円（前年同期 営業利益6億円）

海外旅行の取扱高は堅調に推移したものの、国内旅行の取扱高が減少したこと等から、売上高は前年同期比0.7%減となりました。また、新しく導入した旅行システムの費用増加により、営業利益は前年同期を下回り営業損失となりました。

国内旅行は、ダイナミックパッケージ商品「旅作」では、商品力の強化や価格競争力の向上による需要の早期取り込みを図ったこと等により、北海道、関東方面の集客が堅調に推移したものの、「ANAスカイホリデー」においては、沖縄方面を中心に集客が伸び悩んだこと等から、売上高は前年同期を下回りました。

海外旅行は、「ANAハローツアー」において、重点的に販売を強化しているハワイに加え、欧州の添乗員同行商品の集客が好調に推移したこと等から、売上高は前年同期を上回りました。

商社事業

売上高369億円（前年同期比10.1%増） 営業利益7億円（同26.3%減）

空港免税店「ANA DUTY FREE SHOP」や空港物販店「ANA FESTA」を中心としたリテール部門において、国際線旅客数の増加や商品の充実等により増収となった結果、商社事業の売上高は前年同期比10.1%増となりましたが、航空・電子部門や生活産業部門の利益が減少したこと等が影響し、営業利益は前年同期比26.3%減となりました。

その他

売上高93億円（前年同期比6.1%増） 営業利益6億円（同4.5%増）

不動産関連事業や航空保安警備事業が堅調に推移したこと等により、売上高は前年同期比6.1%増となりました。

- (注) 1. セグメント内の内訳は内部管理上採用している区分によっています。
2. 各セグメントの売上高はセグメント間の売上高を含み、営業利益はセグメント利益に該当します。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれません。
4. 国内線旅客実績には、アイベックスエアラインズ(株)、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績を含みます。また、2017年10月29日からオリエンタルエアブリッジ(株)との一部のコードシェア便実績を含みます。
5. 国内線、国際線ともに不定期便実績を除きます。
6. 国内線貨物及び郵便実績には、(株)AIRDO、(株)ソラシドエア、オリエンタルブリッジ(株)及び(株)スターフライヤーとのコードシェア便実績、エアラインチャーター便実績及び地上輸送実績を含みます。
7. 国際線貨物及び郵便実績には、コードシェア便実績、エアラインチャーター便実績、ブロック・スペース契約締結便実績及び地上輸送実績を含みます。
8. 座席キロは、各路線各区間の有効座席数(席)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
9. 旅客キロは、各路線各区間の旅客数(人)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
10. 有効貨物トンキロは、各路線各区間の有効貨物重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。なお、旅客便については、床下貨物室(ペリー)の有効貨物重量に各区間距離を乗じています。また、床下貨物室の有効貨物重量には、貨物・郵便の他、搭乗旅客から預かる手荷物搭載の有効搭載重量も含まれています。
11. 貨物トンキロ及び郵便トンキロは、各路線各区間の輸送重量(トン)に各区間距離(km)を乗じた数値の合計です。
12. 貨物重量利用率は、貨物トンキロと郵便トンキロの合計を有効貨物トンキロで除した数値です。
13. 利用率及び貨物重量利用率については、「前年同期比増減率(%)」の欄に前期差(%)を記載しています。
14. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績は含まれません。
15. Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)は貨物・郵便の取扱いをしていません。
16. LCC実績は、Peach・Aviation(株)及びバニラ・エア(株)の実績の合計です。

(2) 財政状態の状況

資産の部は、航空機の取得に伴う有形固定資産の増加等により、総資産は前期末に比べて317億円増加し、2兆5,942億円となりました。

負債の部は、新規借入による資金調達に加えて、発売未決済が増加したこと等により、前期末に比べて179億円増加し、1兆5,798億円となりました。なお、有利子負債は、前期末に比べて250億円増加し、8,234億円となりました。

純資産の部は、配当金の支払いがあった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上や繰延ヘッジ損益がプラスに転じたこと等により、純資産合計では前期末に比べて138億円増加し、1兆143億円となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等について

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

航空事業セグメントにおいては、より安全で快適かつ効率的な航空運送サービスを提供するための多様な改良・改善活動を推進しています。

また、航空事業をはじめ各セグメントにおける事業活動が及ぼす環境負荷の逡減活動も推進しています。

なお、上記活動に関して「研究開発費等に係る会計基準」に定義する研究開発費に該当するものではありません。

(6) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、各空港会社で新入社員が入社したことや、2020年の首都圏空港再拡張に向けて採用数を増加させたこと等に伴い、航空関連事業の従業員数は1,158名増加し、20,063名となりました。また商社事業においても、新入社員が入社したことにより、従業員数は141名増加し、1,555名となりました。

なお、従業員数は就業人員数（当社及びその連結子会社から連結子会社外への出向者を除き、連結子会社外から当社及びその連結子会社への出向者を含む。）です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	510,000,000
計	510,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業 協会名	内容
普通株式	348,498,361	同左	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	348,498,361	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	-	348,498,361	-	318,789	-	253,812

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

(2018年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 13,669,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 333,855,900	3,338,559	
単元未満株式	普通株式 973,261		
発行済株式総数	348,498,361		
総株主の議決権		3,338,559	

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,200株(議決権の数12個)含まれています。

【自己株式等】

(2018年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ANAホールディングス(株)	東京都港区東新橋1丁目5-2	13,620,400	-	13,620,400	3.91
八丈島空港ターミナルビル(株)	東京都八丈島八丈町大賀郷2839-2	17,600	-	17,600	0.01
鹿児島空港給油施設(株)	鹿児島県霧島市溝辺町麓1465	8,400	-	8,400	0.00
鳥取空港ビル(株)	鳥取県鳥取市湖山町西4丁目110番地5	5,000	-	5,000	0.00
大分空港給油施設(株)	大分県国東市武蔵町系原3338番地1	4,800	-	4,800	0.00
石見空港ターミナルビル(株)	鳥根県益田市内田町イ597	4,000	-	4,000	0.00
米子空港ビル(株)	鳥取県境港市佐斐神町1634	3,000	-	3,000	0.00
庄内空港ビル(株)	山形県酒田市浜中字村東30番地3	-	6,000	6,000	0.00
計		13,663,200	6,000	13,669,200	3.92

(注)1. 上記のほか株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めています。

2. 庄内空港ビル(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(全日空協力会社持株会 東京都港区東新橋1丁目5-2)に加入しており、同持株会名義で当社株式6,000株を所有しています。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しています。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	78,036	110,017
受取手形及び営業未収入金	173,472	178,408
リース投資資産	27,341	29,026
有価証券	279,540	249,670
商品	12,364	13,985
貯蔵品	50,106	51,855
その他	103,113	103,449
貸倒引当金	479	490
流動資産合計	723,493	735,920
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	98,961	96,889
航空機(純額)	1,027,910	1,010,614
機械装置及び運搬具(純額)	30,269	28,817
工具、器具及び備品(純額)	10,608	10,276
土地	55,786	55,253
リース資産(純額)	7,239	7,030
建設仮勘定	202,328	239,894
有形固定資産合計	1,433,101	1,448,773
無形固定資産		
のれん	55,336	54,316
その他	99,902	99,555
無形固定資産合計	155,238	153,871
投資その他の資産		
投資有価証券	119,962	132,811
長期貸付金	4,721	4,693
繰延税金資産	93,376	77,048
その他	33,699	42,174
貸倒引当金	1,618	1,617
投資その他の資産合計	250,140	255,109
固定資産合計	1,838,479	1,857,753
繰延資産	490	530
資産合計	2,562,462	2,594,203

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	220,330	215,923
短期借入金	176	5,894
1年内返済予定の長期借入金	84,738	84,821
1年内償還予定の社債	10,000	30,000
リース債務	5,211	5,230
未払法人税等	37,709	4,638
発売未決済	181,353	220,954
賞与引当金	45,332	38,813
その他	63,231	67,030
流動負債合計	648,080	673,303
固定負債		
社債	125,000	105,000
転換社債型新株予約権付社債	140,000	140,000
長期借入金	418,185	436,052
リース債務	15,083	16,461
繰延税金負債	94	74
賞与引当金	-	706
役員退職慰労引当金	742	807
退職給付に係る負債	156,765	156,934
その他の引当金	11,421	12,621
資産除去債務	1,196	1,051
その他	45,344	36,821
固定負債合計	913,830	906,527
負債合計	1,561,910	1,579,830
純資産の部		
株主資本		
資本金	318,789	318,789
資本剰余金	268,208	258,823
利益剰余金	457,746	453,770
自己株式	59,015	59,004
株主資本合計	985,728	972,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,467	31,467
繰延ヘッジ損益	3,471	19,295
為替換算調整勘定	3,201	2,789
退職給付に係る調整累計額	21,264	20,533
その他の包括利益累計額合計	2,933	33,018
非支配株主持分	11,891	8,977
純資産合計	1,000,552	1,014,373
負債純資産合計	2,562,462	2,594,203

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	451,719	484,889
売上原価	350,638	383,434
売上総利益	101,081	101,455
販売費及び一般管理費		
販売手数料	22,899	27,156
広告宣伝費	2,992	3,478
従業員給料及び賞与	8,456	8,858
貸倒引当金繰入額	7	17
賞与引当金繰入額	2,452	2,856
退職給付費用	843	865
減価償却費	4,830	5,312
その他	33,164	32,837
販売費及び一般管理費合計	75,643	81,379
営業利益	25,438	20,076
営業外収益		
受取利息	97	88
受取配当金	337	421
持分法による投資利益	106	422
為替差益	121	-
資産売却益	714	288
固定資産受贈益	415	273
その他	713	1,314
営業外収益合計	2,503	2,806
営業外費用		
支払利息	2,307	1,824
為替差損	-	823
資産売却損	25	2
資産除却損	471	400
その他	362	410
営業外費用合計	3,165	3,459
経常利益	24,776	19,423
特別利益		
固定資産売却益	447	-
投資有価証券売却益	1,290	-
段階取得に係る差益	33,801	-
補助金収入	2	3
その他	21	-
特別利益合計	35,561	3
税金等調整前四半期純利益	60,337	19,426
法人税等	9,097	3,283
四半期純利益	51,240	16,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	171	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	51,069	16,108

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	51,240	16,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,854	6,968
繰延ヘッジ損益	1,452	22,818
為替換算調整勘定	313	428
退職給付に係る調整額	818	729
持分法適用会社に対する持分相当額	139	76
その他の包括利益合計	4,672	30,163
四半期包括利益	55,912	46,306
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	55,826	46,193
非支配株主に係る四半期包括利益	86	113

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。なお、2018年3月期の連結貸借対照表についても、当該会計基準を遡って適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入等に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
従業員(住宅ローン等)	1,572百万円	1,431百万円
Overseas Courier Service (Deutschland)GmbH	86	84
OCS Korea Co., Ltd.	5	6
PT ANA Cargo Express Indonesia	8	8
上海百福東方国際物流有限責任公司	73	52
AMPs B.V.	1,790	1,752
Global Retail Partners PTE LTD.	34	32
計	3,568	3,368

(2) 株式譲渡予約契約の履行に対する債務保証

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
福岡エアポートホールディングス(株)	6,111百万円	6,111百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
減価償却費	36,655百万円	37,602百万円
のれんの償却額	1,008	1,008

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	21,021	利益剰余金	6	2017年3月31日	2017年6月26日

(注)1. 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金7百万円を含めています。

また、配当金の総額には、従持信託及び関係会社に対する配当金45百万円を含めていません。これは従持信託及び関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。

「1株当たり配当額」につきましては、当該株式併合前の金額を記載しています。

当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	20,084	利益剰余金	60	2018年3月31日	2018年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式交付信託に対する配当金6百万円を含めています。

また、配当金の総額には、関係会社に対する配当金7百万円を含めていません。これは関係会社が所有する当社株式を自己株式として認識しているためです。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	375,517	12,052	33,868	27,263	448,700
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,329	53,759	2,453	6,253	83,794
計	396,846	65,811	36,321	33,516	532,494
セグメント利益	23,175	4,263	699	973	29,110

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,019	451,719	-	451,719
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,799	89,593	89,593	-
計	8,818	541,312	89,593	451,719
セグメント利益	577	29,687	4,249	25,438

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「航空事業」セグメントにおいて、Peach・Aviation(株)の株式の一部を買い取り、連結子会社化していま
す。なお、当該事象によるのれんの増加額は、58,334百万円です。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	航空 事業	航空関連 事業	旅行 事業	商社 事業	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	405,070	12,229	33,545	30,335	481,179
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,353	57,734	2,510	6,572	88,169
計	426,423	69,963	36,055	36,907	569,348
セグメント利益又は 損失()	18,339	4,215	82	717	23,189

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	3,710	484,889	-	484,889
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,646	93,815	93,815	-
計	9,356	578,704	93,815	484,889
セグメント利益又は 損失()	603	23,792	3,716	20,076

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、施設管理、ビジネスサポート
他の事業を含んでいます。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去及び全社費用等です。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	145円78銭	48円14銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	51,069	16,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	51,069	16,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	350,319	334,632

- (注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っています。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり情報を作成しています。

2【その他】

当社の連結子会社である全日本空輸株式会社は、米国内各地において国際旅客利用者より航空会社間の価格調整により損害を蒙ったとして、全日本空輸株式会社を含む複数の航空会社に対しその賠償を求めるクラスアクション(集団訴訟)が提起されています。しかしながら、現時点において詳細の把握及び分析は困難です。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月9日

A N Aホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樋口 義行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水野 博嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋山 謙二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA N Aホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A N Aホールディングス株式会社及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。